
発展学習08-5 阻止の随伴性と「お金とは何か？」

1. 「好子消失阻止の随伴性」が必要な理由

行動分析学の入門書ではしばしば、お金は、一般性習得性好子の代表例に挙げられています。じっさい、

- お手伝いをする→お小遣いをもらう
- 会社で働く→給料を受け取る
- 商品を売る→代金を受け取る
- 農産物や水産物を出荷する→代金を受け取る

というように、世の中の行動はお金によって強化されており、お金が好子として機能していることは間違いありません。しかしこれはあくまで、ローカルな空間、つまり、物価が安定しており、人々が一定の時間、他者のために働くことができ、限られた範囲で資源や土地が存在していることが前提となっています。その前提が崩壊して超インフレになったらすと【↓の写真参照】、お金が普遍的な好子ではないことに気づきます。



ここで、さらに以下のようなクイズを考えてみましょう。

- (1)国民全員に 1 億円ずつ配ったら、全員がいまの富裕層のような暮らしができるようになるか？
- (2)国民全員がみな 75 歳までに 1 億円の貯金をしたら、老後の生活は安泰と言えるか？
- (3)長野県の山奥に、世界の推定埋蔵量の 100 倍にも及ぶ金鉱が発見された。国営企業がその採掘を行えば、日本人はみな遊んで暮らせるようになるか？

上記のクイズの正解はいずれも「NO」となります。ジンバブエの超高額紙幣の写真から容易に想像できるように、(1)や(2)はインフレになるだけです。食べ物も土地の価格もみな 10 倍、100 倍に値上がりします。(3)の場合、生産調整がうまくできればある程度は儲かりますが、金（きん）の受容を上回るほどに算出すれば、金価格は暴落し、ついには石ころ同然になってしまうことでしょう。

ではお金とは何か？ 結論から言えば、

- ・お金とは、限られた資源を占有したり、他の人に働いてもらうためのツールである。
- ・ローカルには般性習得性好子として機能し「好子出現の随伴性」により行動を強化するが、お金が好子であり続けるためには、好子消失阻止の随伴性が不可欠の前提である。

というのが長谷川の見解です。なおこの見解は、行動分析学からの 1 つの見方を示したものです。経済学で言われているようなさまざまな機能を否定するものではありません。

以下、枠内の見解について詳しく見ていきましょう。

(a)「限られた資源を占有」

ここでいう資源には、食物、土地、建物、道具、技術などが含まれます。「限られた資源」とあるのは、「いくら使ってもなくならない資源は除く」という意味です。例えば、空気は地球上にたくさんあるためお金を出して買う人はいない。但し、富士山頂のような空気が薄いところで酸素ボンベを買う人がいることから分かるように、時と場所によっては「限られた資源」となります。「占有」というのは「独り占めする」悪い印象がありますが、要するに、他の人が手に入りにくいようにするという程度の意味で、例えば、山村に住んでいる人から見れば、海の近くで漁をする人は、水産資源や漁具や海岸の土地を占有しているということになります。

(b)「他の人に働いてもらうツール」

資源が占有されていて、それが生活に不可欠であったとすると、それを保有していない人は、何らかの方法でその資源を手に入れる必要が出てきます。その対価が労働であり、つまり、対価としてお金を払うことで、お金は「人に働いてもらうツール」になるというわけです。

いま述べたことは「資源」と「労働」との交換でしたが、「労働」と「労働」との交換においてもお金は「他の人に働いてもらうツール」として機能します。但し、家族や小規模なムラ社会の中では、「お互いに助け合う」だけでニーズが満たされることがあり、その場合、お金の受け渡しは不要となります。

(c) 「好子消失阻止の随伴性が不可欠の前提」

これは、お金が機能する条件を考える上で本質的な前提です。もし世の中が、何も行動しなくても平穏で不自由なく暮らせたとします。この状況では、「好子出現の随伴性による強化」の力は限定的となります。なぜなら、

【平穏】→【行動する】→【平穏+好子出現】

【平穏】→【行動しない】→【平穏】

という、何もしなくても最低限の平穏が保障されている環境に晒されることとなります。一部の人たちは、より質の高い好子を求めて行動するでしょうが、寝てばかりいる飼い猫のように一日中ゴロゴロしている人たちもたくさん出てくると思われます。ボランティア活動がそれ自体強化的である人を除けば、他人のために労力を惜しまないと行動は起こりにくくなるものと予想されます。(ボランティア活動だけでは社会的ニーズのすべてを満たすことはできない。)

要するに、お金がお金として機能するためには、

- お金の無ければ生活できない。
 - 働かなければお金が手に入らない。
- という条件が必要です。これがまさに、

【お金 (生活維持)】→【働く】→【お金 (生活維持)】

【お金 (生活維持)】→【働かない】→【お金消失 (生活できなくなる)】

という好子消失阻止の随伴性が必要です。

2. 他人に働いてもらうためのツールとしてのお金

人類は、お金以外にも「他の人に働いてもらうツール」を発明してきました。(じっさいは「他人を働かせるツール」です。)

(1) 嫌子出現阻止の随伴性による強化

「働かなければムチで叩くぞ」と脅かして働かせるシステムです。かつての奴隷制や、農民への過酷な年貢の取り立てなどがこれに相当します。

(2) 計画経済や互助の義務化

生産目標を立ててその達成を鼓舞するとか、法律や制度により、他者貢献の行動を一定時間 (一定期間)、義務化するというような仕組みです。かつての共産主義国家、徴兵制などがこれに相当します。

しかし、上記(1)は近代社会では廃止、(2)も衰退・消滅の方向にあります。それに代わって有効なツールとなっているのが、私有財産制のもとでのお金であるというわけです。

このツールに欠点があるとすれば、放っておくと格差が生まれやすいということでしょう。つまり、何らかの方法 (もちろん合法的な方法です) で多額の資産を保有するようになった人は、上記の「限られた資源」をいっそう占有するようになります。そうすると、

資源を持たない人たちは、それを手に入れるために長時間働かなければならず、資源を持つ人たちは資源を分け与えるだけで遊んで暮らせるようになります。こうした格差を是正するのが税制や社会保障の制度ということになりますが、どういう形が最善であるのかは時代によっても変わっていきます。（この格差は、1つの国の中だけでなく、先進国と新興国の間でも起こります。）

ま、そうは言っても、私有財産制よりも優れたシステムは発明されていません。上記(1)や(2)がうまくいかないことは歴史的に明らかであり、いまのところは、現在のしくみを維持しつつ、適宜改良するというやり方しか思い浮かびません。

3. 「阻止の随伴性」という視点から何が見えてくるか

以上は、素朴な資本主義観と大して変わらないのではないかと思われた方もおられるかもしれませんが、お金は「好子消失阻止の随伴性」を前提として機能するという視点を持つことで、世の中のカラクリや将来の展望について新たな見方ができる可能性があります。以下、ヒントになりそうなことをいくつか書いてみましょう。

(1) 老後の賃貸マンション経営

老後の資金で賃貸マンション経営をするというのは、特定の居住空間を占有することである。若い時にコツコツと貯めたお金で老後の生計を守ろうということは何ら悪いことではないが、家賃を払ってその家を借りる人がいるというのは、占有されていればこそ成り立つ。もし近隣に、無料で住める住宅がいっぱいあったら、家賃を払ってまでマンションを借りる人はいない。

(2) 農家と消費者の関係

農家の人たちは一生懸命働いて生産物を都会に供給する。しかし見方を変えれば、農家の人たちは、農地と生産手段を占有していると言えないこともない。もし、都会に住む人たちが一軒一軒広い土地を持っていて、家庭菜園だけで自給できる環境にあるならば、農家の人たちがいくら農産物を作っても、お金の換えることはできなくなってしまう

(3) 芸術家も占有者

自分の作品を売って生計を立てている芸術家は、いっけん世俗と隔離した生活を送っているように見える。しかし、作品が売れるということは、それを買ってくれる富裕層がいるからに他ならない。その富裕層は、何らかの資源を占有しているからこそ作品を買えるのであり、そういう意味では芸術家も、資源の占有と「好子消失阻止の随伴性」を前提として成り立つ職業であると言える。

(4) ボランティア的な地域通貨の限界

かつて、ボランティア活動を主体としたり、互助互酬を模した地域通貨が提案されたことがありますが、必ずしもうまく機能していない。その原因は、そうした通過が「好子消失阻止の随伴性」を設定していないためであると考えられる。要するに、地域コミュニティの中で、個々人が「提供できるサービス」と、個々人が「必要とするサービス」には齟齬があり、互酬関係がうまく構築できないといった問題がある。

サービスを提供できる人はたくさんの地域通貨を受け取るが、期限までにそれを使いたくても、求めるサービスが見当たらない。また、ボランティアベースでサービスを提供している限りは、どうしても、提供者自身の仕事や個人的な都合が優先してしまう恐れがある。さらに、私有財産制、近代資本主義経済のもとでは「まずは国家通貨」が原則、つまり、「お金が無ければ何もしてもらえない」、「お金さえあれば何でもしてもらえる」がまかり通っており、いくら善意や絆を大切にしても、衣食住や雇用や医療や介護の基本はお金（国家通貨）に頼らざるを得ないという事情もある*1。

(5) 仮想通貨の限界

最近、ビットコインを初めとした仮想通貨が話題となっている。商品購入の際に貰えるポイントや割引券などと異なり、いま話題の仮想通貨はブロックチェーンを導入しているという点で画期的だと言われているが、それがどのようなものであれ、「他の人に働いてもらう」という機能が保障されていなければ単なるコモディティに終わってしまうであろう。

(6) ロボット社会

生産活動や対人サービス活動をロボットで代行できるようになると、多くの人は職を失うという議論がある。確かに、ロボットが一部の富裕層に占有された状態では、その危険性が高い。とはいえ、ロボットではできない（できたとしても、生身の人間のほうが質が高い）ような仕事がある限りは、雇用機会がゼロになるとは考えにくい。また、もし、富裕層がロボットを活用するだけで満足できるようになったとすると、貧困層の社会は富裕層とは完全に切り離されていく。貧困層といえども、一定の土地や生産手段さえ確保できれば、そこで貧困層だけの自給自足社会が形成されるであろうから、その社会の中では互助互酬的な仕事が必要となり、失業で困窮することは無かろうと思われる。（但し、あくまで、土地や生産手段が保障された場合の話。）

*1 詳細は、以下を参照してください。

<http://diary.hasep.net/psy-rec/130310/index.html#130325>